

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	共英製鋼株式会社
【英訳名】	K Y O E I S T E E L L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 浩二
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	本社経理部長 北田 正宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	本社経理部長 北田 正宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	38,480	45,042	174,694
経常利益 (百万円)	665	3,014	3,124
四半期純利益又は当期純損失 () (百万円)	242	1,891	795
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	782	2,166	1,723
純資産額 (百万円)	126,160	131,047	128,788
総資産額 (百万円)	171,970	184,549	180,771
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	5.56	43.51	18.28
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.2	66.7	67.3

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第70期第1四半期連結累計期間及び第71期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が一部で見られたものの、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主要需要先である建設用鋼材市場では、人手不足による建築・土木工事の進捗遅れ等はありませんでしたが、製品需要は概ね堅調に推移しました。

当社グループは、製造コスト削減の取組みを継続しつつ、需要に見合った生産・販売に徹して製品価格維持に努めました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は前年同期対比6,562百万円（17.1%）増収の45,042百万円となりました。連結営業利益は前年同期対比2,103百万円（348.4%）増益の2,706百万円、連結経常利益は同2,349百万円（353.2%）増益の3,014百万円、四半期純利益は同1,649百万円（682.7%）増益の1,891百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

鉄鋼事業

当事業部門については、製品出荷量は前年同期対比約1万7千トン増の42万トンとなりました。販売価格が前年同期対比トン当たり7.9千円（13.4%）上昇した一方、原材料の鉄スクラップ価格は前年同期とほぼ同じ水準で推移したため、利益の源泉となる製品と鉄スクラップの売買価格差が同7.8千円（30.7%）拡大しました（上記はいずれも国内における数値）。

以上の結果、売上高は前年同期対比6,398百万円（17.4%）増収の43,249百万円、営業利益は同2,107百万円（389.6%）増益の2,648百万円となりました。

環境リサイクル事業

当事業部門については、競合状況が厳しい中、高付加価値処理案件の獲得や新規顧客開拓等に取り組んだことにより、売上高は前年同期対比151百万円（9.7%）増収の1,706百万円、営業利益は同36百万円（12.8%）増益の313百万円となりました。

その他の事業

当事業部門については、子会社を通じて土木資材の販売及び保険代理店業等を行っており、売上高は前年同期対比13百万円（17.5%）増収の87百万円となりましたが、6百万円減益（前年同期は4百万円の利益）の2百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて3,778百万円（2.1%）増加し、184,549百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が3,183百万円、有形固定資産その他が2,672百万円、投資有価証券が855百万円増加し、現金及び預金が2,894百万円減少したこと等によります。

負債については、前連結会計年度末に比べて1,519百万円（2.9%）増加し、53,502百万円となりました。これは、流動負債その他が953百万円、長期借入金が972百万円増加し、短期借入金が552百万円減少したこと等によります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて2,259百万円（1.8%）増加し、131,047百万円となりました。これは、四半期純利益1,891百万円、剰余金の配当652百万円等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は66百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,300,000
計	150,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,898,730	44,898,730	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	44,898,730	44,898,730	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	44,898,730	-	18,516	-	19,362

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,439,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,455,400	434,554	-
単元未満株式	普通株式 4,030	-	-
発行済株式総数	44,898,730	-	-
総株主の議決権	-	434,554	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜一丁目 4 - 16	1,439,300	-	1,439,300	3.21
計	-	1,439,300	-	1,439,300	3.21

(注) 当第1四半期会計期間末日（平成26年6月30日）現在の自己保有株式数は1,439,300株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,024	25,131
受取手形及び売掛金	37,153	40,336
有価証券	6,600	6,600
商品及び製品	17,807	18,315
原材料及び貯蔵品	8,691	8,222
その他	2,813	3,002
貸倒引当金	121	120
流動資産合計	100,968	101,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,723	13,729
機械装置及び運搬具(純額)	20,012	19,580
土地	25,431	25,440
その他(純額)	5,888	8,560
有形固定資産合計	65,054	67,308
無形固定資産	1,167	1,135
投資その他の資産		
投資有価証券	10,954	11,809
その他	2,702	2,880
貸倒引当金	75	71
投資その他の資産合計	13,582	14,618
固定資産合計	79,802	83,062
資産合計	180,771	184,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,122	12,609
短期借入金	12,681	12,129
1年内返済予定の長期借入金	941	1,287
未払法人税等	628	1,131
賞与引当金	645	471
役員賞与引当金	9	22
その他	6,866	7,819
流動負債合計	34,891	35,468
固定負債		
長期借入金	12,901	13,874
繰延税金負債	649	628
再評価に係る繰延税金負債	3,119	3,119
役員退職慰労引当金	19	19
退職給付に係る負債	64	69
その他	339	324
固定負債合計	17,092	18,033
負債合計	51,983	53,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	75,674	76,817
自己株式	1,699	1,699
株主資本合計	113,983	115,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,700	2,182
土地再評価差額金	4,735	4,735
為替換算調整勘定	1,205	1,062
退職給付に係る調整累計額	1	7
その他の包括利益累計額合計	7,639	7,986
少数株主持分	7,165	7,935
純資産合計	128,788	131,047
負債純資産合計	180,771	184,549

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	38,480	45,042
売上原価	35,601	39,754
売上総利益	2,879	5,288
販売費及び一般管理費	2,276	2,581
営業利益	604	2,706
営業外収益		
受取利息	84	162
受取配当金	74	99
持分法による投資利益	-	104
その他	84	80
営業外収益合計	242	446
営業外費用		
支払利息	82	114
持分法による投資損失	81	-
その他	18	24
営業外費用合計	180	138
経常利益	665	3,014
特別利益		
固定資産除売却益	4	4
特別利益合計	4	4
特別損失		
固定資産除売却損	56	83
その他	4	0
特別損失合計	60	84
税金等調整前四半期純利益	609	2,934
法人税等	221	973
少数株主損益調整前四半期純利益	388	1,962
少数株主利益	146	71
四半期純利益	242	1,891

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	388	1,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	482
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	328	286
退職給付に係る調整額	-	8
その他の包括利益合計	394	204
四半期包括利益	782	2,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	514	2,238
少数株主に係る四半期包括利益	268	72

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の投資その他の資産のその他に含まれている退職給付に係る資産が149百万円減少し、利益剰余金が96百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)
受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	410百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	987百万円	998百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	652	15	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	652	15	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,851	1,555	74	38,480	-	38,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	473	-	552	552	-
計	36,930	2,028	74	39,032	552	38,480
セグメント利益	541	277	4	822	219	604

(注)1 「セグメント利益」の調整額 219百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 224百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,249	1,706	87	45,042	-	45,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94	564	-	659	659	-
計	43,344	2,270	87	45,701	659	45,042
セグメント利益又は損失()	2,648	313	2	2,959	253	2,706

(注)1 「セグメント利益又は損失()」の調整額 253百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 258百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 「セグメント利益又は損失()」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円56銭	43円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	242	1,891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	242	1,891
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,459	43,459

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年4月30日開催の当社取締役会において、平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に
対し、剰余金の配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	652百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

共英製鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。